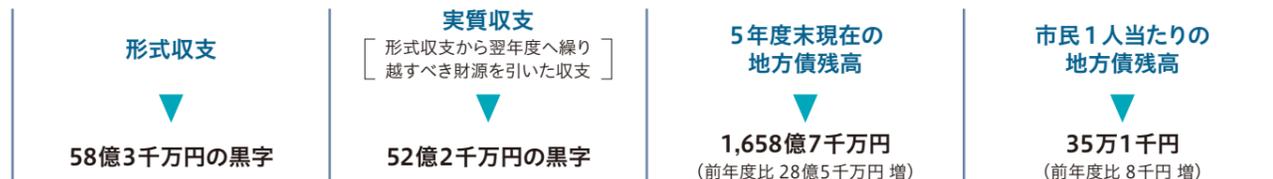


一般会計の実質収支は52億2千万円の黒字です



目的別歳出金額と主な事業

- 議会費 8億8千万円
- 衛生費 172億円
 - 子ども医療費助成事業
 - 新型コロナウイルスワクチン接種事業
 - 予防接種事業
- 土木費 202億7千万円
 - 末広町一丁目地区市街地再開発事業
 - 鉄道残存敷整備・活用事業
 - 住環境整備事業
- 総務費 303億5千万円
 - 荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業
- 労働費 2億2千万円
- 農林水産業費 25億2千万円
 - 漁港海岸保全施設整備事業
 - かんがい排水事業
 - 園芸振興総合対策事業
- 消防費 60億4千万円
 - 常設災害対策本部整備事業
 - 津波緊急避難施設整備事業
 - 戸次地区防災拠点施設整備事業
- 教育費 214億1千万円
 - 大在東小学校施設整備事業
 - 鶴崎公民館、植田公民館施設整備事業
 - 大友氏遺跡保存整備事業
- 民生費 902億4千万円
 - 児童福祉振興事業
 - 生活保護事業
 - 介護・訓練等給付費事業
- 商工費 100億6千万円
 - プレミアム付商品券発行事業
 - 企業立地推進事業
 - 西部海岸地区憩い・交流拠点施設整備事業
- 災害復旧費 2億3千万円
- 公債費 185億2千万円



荷揚複合公共施設

- 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業
- 大南地区スポーツ施設整備事業



道の駅たのうらら

市の財政は、早期健全化基準・経営健全化基準をすべてクリアしています

各基準は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づくものです。

指標	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
大分市	—	—	5.9	41.1
早期健全化基準	11.25	16.25	25.00	350.00

※表中「—」は、該当比率がない(赤字額がない)ことを示しています。

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
公共下水道事業会計	—	
公設地方卸売市場事業特別会計	—	
農業集落排水事業特別会計	—	

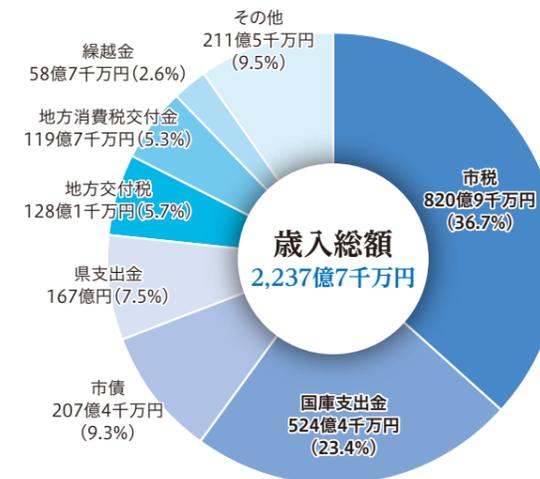
※表中「—」は、該当比率がない(資金不足額がない)ことを示しています。

【指標の説明】

- 実質赤字比率 — 一般会計等の赤字額の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率 — 全会計の赤字額の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率 — 地方債やこれに準じる支出額の標準財政規模を基本とした額に対する比率
- 将来負担比率 — 一般会計等の地方債や将来支払っていく負担の残高の標準財政規模を基本とした額に対する比率
- 資金不足比率 — 公営企業ごとの資金不足額、料金収入などの収益に相当する事業規模に対する比率

※ 標準財政規模…その地方自治体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模

一般会計決算



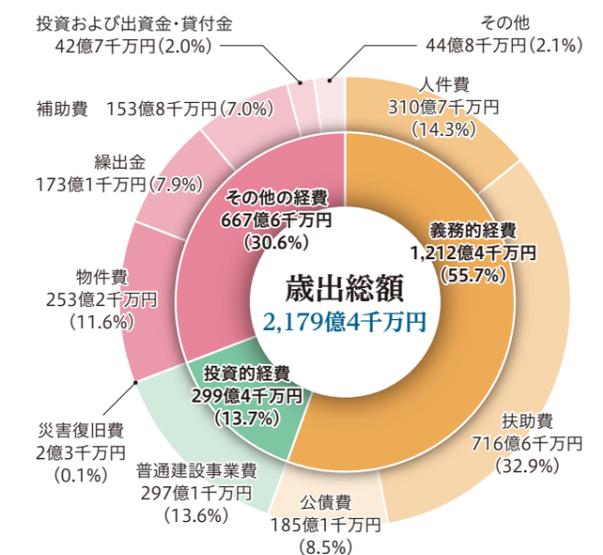
歳入全体では前年度に比べて
66億4千万円(3.1%)の増加

- 市税 14億3千万円 増
個人市民税…納税者数や給与所得の増加など
固定資産税…新增築家屋分の増収など
- 市債 35億4千万円 増
荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業など
- 県支出金 14億5千万円 減
新型コロナウイルス感染症の検査無料化事業や新型コロナウイルス感染症対応に係る感染症対策事業の事業費の減少など
- 地方交付税 10億9千万円 増
臨時財政対策債償還基金費および臨時経済対策費に係る追加交付など
- 繰入金 30億円 増
市有財産整備基金の取り崩しなど

歳出全体では前年度に比べて
66億9千万円(3.2%)の増加

- 扶助費 59億9千万円 増
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業など
- 普通建設事業費 53億4千万円 増
荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業など
- 物件費 42億7千万円 減
新型コロナウイルス感染症対応に係る感染症対策事業の終了など

なお、人件費、扶助費、公債費を合計した義務的経費は、1,212億4千万円となり、56億8千万円増加しました。



水道事業会計決算

収支区分	決算額
収益的(日常の事業活動)	収入 103億3千万円 支出 87億6千万円
資本的(建設などの投資)	収入 25億5千万円 支出 81億7千万円

5年度の給水状況

給水人口	471,203人
給水世帯	230,237世帯
普及率	99.60%
年間給水量	50,359,649m ³
年間有収水量 ^{※1}	44,643,881m ³
有収率 ^{※2}	88.65%

※1 料金徴収の対象となる水量
※2 料金徴収の対象となる有収水量の割合

公共下水道事業会計決算

収支区分	決算額
収益的(日常の事業活動)	収入 132億7千万円 支出 126億4千万円
資本的(建設などの投資)	収入 132億9千万円 支出 177億7千万円

5年度の業務状況

処理区域内人口	332,020人
処理区域内世帯	164,447世帯
普及率	70.18%
年間処理水量 ^{※1}	42,666,904m ³
年間有収水量 ^{※2}	33,718,396m ³
有収率 ^{※3}	79.03%

※1 処理した汚水の水量 ※2 使用料徴収の対象となる水量
※3 使用料徴収の対象となる有収水量の割合

5年度の決算を報告します

6年3回市議会定例会で、5年度市歳入歳出決算および水道事業会計決算、公共下水道事業会計決算が認定されましたので、その概要についてお知らせします。(数字は概数)

財政課 537-5607

経営企画課財政担当班 538-2404